

目 次

平成13年度

交通事故の状況及び交通安全施策の現況

序	1
第1編 陸上交通	
第1部 道路交通	
第1章 道路交通事故の動向	
第1節 道路交通事故の長期的推移等	5
1 道路交通事故の長期的推移	5
2 道路交通事故による経済的損失	8
第2節 平成13年中の道路交通事故の状況	10
1 概況	10
2 交通死亡事故等の特徴	10
3 高速道路における交通事故発生状況	20
第2章 道路交通安全施策の現況	
第1節 道路交通環境の整備	21
1 道路及び交通安全施設等の現況	21
2 道路の新設・改築による交通安全対策の推進	24
3 交通安全施設等整備事業の推進	25
4 高速自動車国道等における交通安全施設等の整備	31
5 効果的な交通規制等の推進	31
6 コミュニティ・ゾーンの形成	33
7 高度道路交通システムの整備	33
8 交通需要マネジメントの推進	34
9 総合的な駐車対策の推進	35
10 地域住民等と一体となった安全な道路交通環境の整備	36
11 その他の道路交通環境の整備	37
第2節 交通安全思想の普及徹底	39
1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	39
2 交通安全に関する普及啓発活動の推進	44
3 交通の安全に関する民間団体等の主体的活動の推進等	48
第3節 安全運転の確保	49
1 運転免許保有者数及び運転免許試験の実施状況	49
2 運転者教育等の充実	51
3 運転免許制度の改善	57

4	安全運転管理の推進	58
5	自動車運送事業者等の行う運行管理の充実	60
6	交通労働災害の防止等	60
7	道路交通に関する情報の充実	61
第4節	車両の安全性の確保	63
1	車両保有台数の推移	63
2	車両の安全性に関する基準等の改善の推進	64
3	自動車アセスメント情報の提供等	65
4	自動車の検査及び点検整備の充実	66
5	リコール制度の充実	67
6	自転車の安全性の確保	68
第5節	道路交通秩序の維持	68
1	交通の指導取締りの状況	68
2	交通の指導取締りの強化等	70
3	交通犯罪捜査及び交通事故捜査体制の強化	70
4	検察庁における交通事犯処理体制の整備	71
5	刑事処分の状況	71
6	暴走族対策の強化	71
第6節	救助・救急体制等の整備	76
1	救助活動及び救急業務の実施状況	76
2	救助・救急体制の整備	77
3	救急医療体制の整備	79
4	救急関係機関の協力関係の確保等	80
第7節	損害賠償の適正化と被害者対策の推進	80
1	自動車損害賠償保障制度の充実等	80
2	裁判手続における損害賠償の状況	82
3	損害賠償の請求についての援助等	84
4	交通事故被害者対策の充実強化	88
第8節	科学技術の振興等	89
1	道路交通の安全に関する研究開発の推進	89
2	道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実強化	92

第2部 鉄軌道交通

第1章 鉄軌道交通事故の動向

第1節	近年の鉄軌道交通事故の状況	93
第2節	平成13年中の鉄軌道交通事故の状況	93
1	運転事故の状況	93
2	列車事故の状況	94
3	踏切事故の状況	94
4	平成13年中の鉄軌道交通における重大事故の発生状況	96

第2章 鉄軌道交通安全施策の現況

第1節 鉄軌道交通環境の整備	96
1 線路施設等の点検と整備	96
2 運転保安設備の整備	96
3 鉄道構造物の耐震性の強化	97
4 国の補助等	97
第2節 鉄軌道の安全な運行の確保	97
1 乗務員及び保安要員の教育の充実及び資質の向上	97
2 列車の運行及び乗務員等の管理の改善	97
3 鉄軌道交通の安全に関する知識の普及	97
4 鉄軌道事業者に対する保安監査等の実施	97
5 気象情報等の充実	98
第3節 鉄軌道車両の安全性の確保	98
1 鉄軌道車両の構造・装置に関する保安上の技術基準の改善	98
2 鉄軌道車両の検査の充実	98
第4節 踏切道における交通の安全に関する施策	99
1 踏切事故防止対策の現状	99
2 踏切道の立体交差化及び構造の改良の促進	99
3 踏切保安設備の整備及び交通規制の実施	99
4 踏切道の統廃合の促進	100
5 その他踏切道の交通の安全と円滑化を図るための措置	100
第5節 救助・救急体制の整備	100
第6節 科学技術の振興等	100
1 鉄軌道の安全に関する研究開発の推進	100
2 鉄軌道の運転事故原因究明のための体制の整備	101

第3部 陸上交通安全に関する財政措置

1 国の交通安全関係予算	102
2 その他の財源措置	102

第2編 海上交通

第1章 海難等の動向

第1節 近年の海難等の状況	105
1 海難船舶等の状況	105
2 死亡・行方不明者の発生状況	106
第2節 平成13年中の海難等及び海難救助の状況	107
1 海難等の状況	107
2 海難救助の状況	107
3 プレジャーボート等の海難等及び海難救助の状況	108

第2章 海上交通安全施策の現況

第1節 海上交通環境の整備	110
1 交通安全施設等の整備	110
2 交通規制及び海上交通に関する情報提供の充実	111
3 高齢社会に対応した旅客船ターミナル等の整備	112
第2節 海上交通の安全に関する知識の普及	113
1 海難防止思想の普及	113
2 海難再発防止のための調査・分析に基づく安全指導	113
3 各種船舶の特性に応じた安全指導	113
4 民間組織の指導育成	113
第3節 船舶の安全な運航の確保	113
1 船員の資質の向上	113
2 船舶の運航管理の適正化等	114
3 船員災害防止対策の推進	114
4 水先体制の充実	114
5 海難原因究明体制の充実	114
6 外国船舶の監督の推進	116
第4節 船舶の安全性の確保	117
1 船舶の安全基準の整備	117
2 重大海難事故の再発防止	117
3 危険物の安全審査体制の整備	117
4 船舶の検査体制の充実	117
5 船舶の安全管理の向上	117
6 外国船舶の監督の推進	118
第5節 各種船舶等の安全対策の充実	118
1 小型船だまり、マリーナ等の整備	118
2 漁船の安全対策の推進	118
3 プレジャーボート等の安全対策の推進	119
第6節 海上交通に関する法秩序の維持	121
第7節 救助・救急体制の整備	122
1 海難情報の収集処理体制の整備	122
2 海難救助体制の充実・強化及び海難救助技術の向上	122
3 洋上救急体制の充実	123
第8節 損害賠償の適正化・充実	123
第9節 科学技術の振興等	123
1 海上交通の安全に関する研究開発の推進	123
2 海難原因究明のための総合的な調査研究の推進	125

第3編 航空交通

第1章 航空交通事故の動向

第1節 近年の航空交通事故の状況	129
------------------	-----

第2節 平成13年中の航空交通事故の状況	129
----------------------	-----

第2章 航空交通安全施策の現況

第1節 航空交通環境の整備	129
1 交通安全施設の整備	129
2 航空交通管制に係る空域の整備	133
3 飛行検査の充実	133
第2節 航空機の安全な運航の確保	133
1 航空従事者の技量の充実等	133
2 航空保安職員の教育の充実	133
3 航空運送事業者等に対する指導・監督の実施，航空安全確保体制の強化による需給調整規制 廃止後の安全確保の推進	133
4 大型航空機の安全確保に関する対策の強化	133
5 小型航空機等の事故防止に関する指導等の強化	136
6 外国航空機の安全の確保	136
7 航空機の運航安全システムの充実	136
8 危険物輸送の安全基準の整備	136
9 航空事故原因究明体制の強化等	136
10 航空交通に関する気象情報等の充実	136
11 スカイレジジャーに係る安全対策の推進	137
第3節 航空機の安全性の確保	137
1 航空機，装備品等の安全性を確保するための技術基準等の整備	137
2 航空機の安全性に係る情報の収集，処理体制の充実等	137
3 航空機の検査体制の充実	137
4 航空機の整備審査体制の充実	137
5 航空機の経年化対策の強化	137
第4節 救助・救急体制の整備	138
1 捜索・救難体制の整備	138
2 消防体制及び救急医療体制の整備	138
3 非常脱出確保と非常脱出時の方法の点検	138
第5節 防衛庁における航空交通安全施策	138
1 航空機の運航・整備	138
2 航空従事者	139
3 飛行場及び航空保安施設等	139
4 飛行点検の実施	139
5 救助救難体制	139
第6節 科学技術の振興等	139
1 航空交通の安全に関する研究開発の推進	139
2 航空事故の原因究明のための総合的な調査研究の推進	140

平成14年度において実施すべき交通安全施策に関する計画

第1部 陸上交通の安全に関する施策

第1章 道路交通の安全に関する施策

第1節 道路交通環境の整備	141
1 道路の新設・改築による交通安全対策の推進	141
2 交通安全施設等整備事業の推進	142
3 高速自動車国道等における交通安全施設等の整備	145
4 効果的な交通規制の推進	145
5 コミュニティ・ゾーンの形成	146
6 高度道路交通システムの整備	147
7 交通需要マネジメントの推進	148
8 総合的な駐車対策の推進	148
9 地域住民等と一体となった安全な道路交通環境の整備	149
10 その他の道路交通環境の整備	149
第2節 交通安全思想の普及徹底	152
1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	152
2 交通安全に関する普及啓発活動の推進	155
3 交通の安全に関する民間団体等の主体的活動の推進等	157
第3節 安全運転の確保	158
1 運転者教育等の充実	158
2 運転免許制度の改善	160
3 安全運転管理の推進	160
4 自動車運送事業者等の行う運行管理の充実	160
5 交通労働災害の防止等	161
6 道路交通に関する情報の充実	161
第4節 車両の安全性の確保	162
1 車両の安全性に関する基準等の改善の推進	162
2 自動車アセスメント情報の提供等	163
3 自動車の検査及び点検整備の充実	163
4 リコール制度の充実	164
5 自転車の安全性の確保	164
第5節 道路交通秩序の維持	165
1 交通の指導取締りの強化等	165
2 交通犯罪捜査及び交通事故捜査体制の強化	165
3 暴走族対策の強化	165
第6節 救助・救急体制等の整備	167
1 救助・救急体制の整備	167
2 救急医療体制の整備	168
3 救急関係機関の協力関係の確保等	169

第7節 損害賠償の適正化と被害者対策の推進	169
1 自動車損害賠償保障制度の充実等	169
2 損害賠償の請求についての援助等	170
3 交通事故被害者対策の充実強化	170
第8節 科学技術の振興等	171
1 道路交通の安全に関する研究開発の推進	171
2 道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実強化	174

第2章 鉄軌道交通の安全に関する施策

第1節 鉄軌道交通環境の整備	175
1 線路施設等の点検と整備	175
2 運転保安設備の整備	175
3 鉄道構造物の耐震性の強化	175
第2節 鉄軌道の安全な運行の確保	175
1 乗務員及び保安要員の教育の充実及び資質の向上	175
2 列車の運行及び乗務員等の管理の改善	175
3 鉄軌道交通の安全に関する知識の普及	176
4 鉄軌道事業者に対する保安監査等の実施	176
5 鉄道の運転事故等に係る報告制度の活用	176
6 気象情報等の充実	176
第3節 鉄軌道車両の安全性の確保	176
1 鉄軌道車両の構造・装置に関する保安上の技術基準の改善	176
2 鉄軌道車両の検査の充実	177
第4節 踏切道における交通の安全に関する施策	177
1 踏切道の立体交差化及び構造の改良の促進	177
2 踏切保安設備の整備及び交通規制の実施	177
3 踏切道の統廃合の促進	177
4 その他踏切道の交通の安全と円滑化を図るための措置	177
第5節 救助・救急体制の整備	178
第6節 科学技術の振興等	178
1 文部科学省における科学技術に関する経費の調整	178
2 国土交通省関係の研究	178
(付) 陸上交通の安全に関する財政措置	179
1 国の交通安全関係予算	179
2 その他の財源措置	179

第2部 海上交通の安全に関する施策

第1節 海上交通環境の整備	186
1 交通安全施設等の整備	186
2 交通規制及び海上交通に関する情報提供の充実	186

3	高齢社会に対応した旅客船ターミナル等の整備	187
第2節	海上交通の安全に関する知識の普及	187
1	海難防止思想の普及	187
2	海難再発防止のための調査・分析に基づく安全指導	188
3	各種船舶の特性に応じた安全指導	188
4	民間組織の指導育成	188
第3節	船舶の安全な運航の確保	188
1	船員の資質の向上	188
2	船舶の運航管理の適正化等	188
3	船員災害防止対策の推進	189
4	水先体制の充実	189
5	海難原因究明体制の充実	189
6	外国船舶の監督の推進	189
第4節	船舶の安全性の確保	189
1	船舶の安全基準の整備	189
2	重大海難事故の再発防止	189
3	危険物の安全審査体制の整備	190
4	船舶の検査体制の充実	190
5	船舶の安全管理の向上	190
6	外国船舶の監督の推進	190
第5節	各種船舶等の安全対策の充実	190
1	小型船だまり、マリーナ等の整備	190
2	漁船の安全対策の推進	191
3	プレジャーボート等の安全対策の推進	191
第6節	海上交通に関する法秩序の維持	192
第7節	救助・救急体制の整備	192
1	海難情報の収集処理体制の整備	192
2	海難救助体制の充実・強化及び海難救助技術の向上	193
3	洋上救急体制の充実	193
第8節	損害賠償の適正化・充実	193
第9節	科学技術の振興等	194
1	海上交通の安全に関する研究開発の推進	194
2	海難原因究明のための総合的な調査研究の推進	194

第3部 航空交通の安全に関する施策

第1節	航空交通環境の整備	195
1	交通安全施設の整備	195
2	航空交通管制に係る空域の整備	196
3	飛行検査の充実	196
第2節	航空機の安全な運航の確保	197
1	航空従事者の技量の充実等	197
2	航空保安職員の教育の充実	197

3	航空運送事業者等に対する指導・監督の実施，航空安全確保体制の強化による需給調整規制 廃止後の安全確保の推進	197
4	大型航空機の安全確保に関する対策の強化	197
5	小型航空機等の事故防止に関する指導等の強化	197
6	外国航空機の安全の確保	197
7	航空機の運航安全システムの充実	198
8	危険物輸送の安全基準の整備	198
9	航空事故原因究明体制の強化等	198
10	航空交通に関する気象情報等の充実	198
11	スカイレジャーに係る安全対策の推進	198
第3節	航空機の安全性の確保	198
1	航空機，装備品等の安全性を確保するための技術基準等の整備	198
2	航空機の安全性に係る情報の収集，処理体制の充実等	199
3	航空機の検査体制の充実	199
4	航空機の整備審査体制の充実	199
5	航空機の経年化対策の強化	199
第4節	救助・救急体制の整備	199
1	捜索・救難体制の整備	199
2	消防体制及び救急医療体制の整備	199
3	非常脱出確保と非常脱出時の方法の点検	199
第5節	科学技術の振興等	200
1	航空交通の安全に関する研究開発の推進	200
2	航空事故の原因究明のための総合的な調査研究の推進	200
 (別添参考)		
参考-1	交通安全施策の推進	201
参考-2	欧米諸国の交通事故発生状況	204
参考-3	道路交通事故交通統計24時間死者，30日以内死者及び30日死者の状況の比較	209

目 次

平成13年度

交通事故の状況及び交通安全施策の現況

序

図 交通事故死者数の推移	1
--------------	---

第1編 陸上交通

第1部 道路交通

第1章 道路交通事故の動向

第1節 道路交通事故の長期的推移等

第1-1図 道路交通事故による交通事故発生件数、死傷者数及び死者数の推移	5
第1-2図 交通事故発生件数、運転免許保有者数、自動車保有台数及び自動車走行キロの推移	6
第1-3図 人口10万人・自動車1万台・自動車1億走行キロ当たりの交通事故死傷者数の推移	7
第1-4図 人口10万人・自動車1万台・自動車1億走行キロ当たりの交通事故死者数の推移	8
第1-1表 交通事故による人身損失	9
第1-2表 交通事故による各種公的機関等の損失	9
第1-3表 交通事故による経済的損失	10

第2節 平成13年中の道路交通事故の状況

第1-5図 年齢層別交通事故死者数の推移	10
第1-6図 年齢層別人口10万人当たり交通事故死者数の推移	11
第1-7図 年齢層別交通事故負傷者数の推移	11
第1-8図 状態別交通事故死者数	12
第1-9図 状態別交通事故死者数の推移	12
第1-10図 状態別交通事故負傷者数の推移	13
第1-11図 年齢層別自動車乗車中の交通事故死者数	13
第1-12図 若者の状態別交通事故死者数の推移	14
第1-13図 高齢者の状態別交通事故死者数の推移	14
第1-14図 若者・高齢者の自動車運転中交通事故死者数の推移	15
第1-15図 シートベルト着用の有無別自動車乗車中死者数の推移	16
第1-4表 チャイルドシート着用の有無別被害者数及び被害率	16
第1-16図 シートベルト着用有無別致死率及び自動車乗車中死傷者のシートベルト着用者率の推移	16
第1-17図 月別交通事故死者数及び事故発生件数の推移	17
第1-18図 曜日別一日平均死亡事故発生件数	17
第1-19図 昼夜別交通事故発生件数	18
第1-20図 昼夜別死亡事故発生件数の推移	18
第1-21図 道路形状別死亡事故発生件数	19

第1-22図	第1当事者別死亡事故発生件数	19
第1-23図	第1当事者の法令違反別死亡事故発生件数	19
第1-24図	自動車（第1当事者）運転者の若者・高齢者別死亡事故発生件数の推移	19
第1-25図	事故類型別死亡事故発生件数	20
第1-26図	高速自動車国道における交通事故発生状況の推移	21

第2章 道路交通安全施策の現況

第1節 道路交通環境の整備

第1-5表	平成13年度特定交通安全施設等整備事業実施計画	26
第1-6表	高速自動車国道本線の最高速度規制状況	32
第1-7表	高速道路における臨時交通規制実施状況	33
第1-8表	駐車場整備状況	36
第1-9表	都市公園の整備状況	39

第2節 交通安全思想の普及徹底

第1-10表	平成13年全国交通安全運動期間中の交通事故発生状況	45
--------	---------------------------	----

第3節 安全運転の確保

第1-11表	運転免許保有者数の推移	50
第1-27図	年齢層別・男女別運転免許保有状況	50
第1-12表	種類別運転免許保有者数	51
第1-28図	運転免許試験の概況	51
第1-29図	自動車等による死亡事故発生件数（第1当事者）の免許取得経過年数別内訳	53
第1-13表	交通事犯受刑者の収容施設への年次別新収容人員	56
第1-14表	運転免許の取消し、停止件数	57
第1-15表	安全運転管理者等の年次別推移	59
第1-16表	年齢層別及び職務上の地位別正・副安全運転管理者数	59
第1-17表	正・副安全運転管理者講習の年度別実施状況	59
第1-18表	労働災害による死者数中交通事故による死者数の占める割合の推移	60
第1-19表	自動車運転者を使用する事業場に対する監督指導結果	61

第4節 車両の安全性の確保

第1-30図	自動車保有台数の推移	63
第1-20表	用途別及び車種別自動車保有台数	64
第1-21表	自動車検査実施状況	67

第5節 道路交通秩序の維持

第1-31図	交通違反取締り（送致・告知）件数	69
第1-22表	高速道路における交通違反取締り状況	69
第1-23表	交通業過事件の罪種別送致件数	70
第1-32図	略式手続による道路交通法違反事件の罰金刑科刑状況	71
第1-24表	業務上（重）過失致死傷事件通常受理人員及び起訴人員の推移	73
第1-25表	業務上（重）過失致死傷事件の自由刑・罰金刑科刑状況	73
第1-26表	道路交通法違反事件通常受理人員及び起訴人員の推移	73
第1-27表	通常第一審における道路交通法違反事件の科刑状況	74
第1-28表	暴走族の勢力及びい集・走行状況	75

第1-29表	暴走族による不法事案の検挙状況	75
第6節 救助・救急体制等の整備		
第1-30表	救助活動件数及び救助人員の推移	76
第1-31表	救急自動車による救急出場件数及び搬送人員の推移	76
第1-32表	救急業務実施体制	77
第7節 損害賠償の適正化と被害者対策の推進		
第1-33表	自賠責保険・自賠責共済の保険金支払件数及び支払額の推移	81
第1-34表	自動車保険（任意）保険金支払死亡事故賠償額の推移	82
第1-35表	交通通常訴訟事件及び交通調停事件の受理件数の推移	83
第1-33図	交通事故による損害賠償請求に関する事件の類型別審理期間の内訳（既済事件）	83
第1-34図	交通通常訴訟事件及び交通少額訴訟事件の終局区分の内訳	84
第1-35図	交通調停事件の終局区分の内訳	84
第1-36表	都道府県、政令指定都市の交通事故相談所の相談件数の推移	84
第1-37表	人権相談件数及び交通事故関係相談件数の推移	85
第1-38表	民事法律扶助（交通事故関係）事件数の推移	85
第1-39表	（財）日弁連交通事故相談センターの活動状況の推移	85
第1-40表	（財）交通事故紛争処理センターの活動状況の推移	88

第2部 鉄軌道交通

第1章 鉄軌道交通事故の動向

第1節 近年の鉄軌道交通事故の状況

第1-36図	鉄軌道運転事故の件数と死傷者数の推移	93
--------	--------------------	----

第2節 平成13年中の鉄軌道交通事故の状況

第1-41表	鉄軌道における事故種類別の運転事故の発生状況	94
第1-37図	鉄軌道踏切事故の件数と死傷者数の推移	94
第1-38図	原因別・衝撃物別踏切事故発生件数	95
第1-42表	踏切道種別の踏切事故発生件数	95
第1-43表	重大事故一覧	96

第2章 鉄軌道交通安全施策の現況

第4節 踏切道における交通の安全に関する施策

第1-44表	踏切道改良促進法により指定した踏切道の改良進捗状況	99
第1-45表	踏切道における交通規制の実施状況	100

第6節 科学技術の振興等

第1-39図	航空・鉄道事故調査委員会の組織	101
--------	-----------------	-----

第2編 海上交通

第1章 海難等の動向

第1節 近年の海難等の状況

第2-1図	船舶海難及びそれに伴う死亡・行方不明者数の推移	105
-------	-------------------------	-----

第2-2図	海難船舶の用途別隻数の推移	106
第2-3図	船舶からの海中転落及びそれに伴う死亡・行方不明者数の推移	106
第2節	平成13年中の海難等及び海難救助の状況	
第2-4図	海難船舶の救助状況の推移	108
第2-5図	プレジャーボート等の船型別海難船舶隻数の推移	108
第2-6図	プレジャーボート等の船型別・海難種類別海難発生状況	109
第2-7図	プレジャーボート等の船型別・原因別海難発生状況	110

第2章 海上交通安全施策の現況

第3節 船舶の安全な運航の確保

第2-1表	事件種類別海難原因分類	115
第2-2表	免許種類別処分の状況	116

第3編 航空交通

第1章 航空交通事故の動向

第1節 近年の航空交通事故の状況

第3-1表	航空事故発生件数及び死傷者数の推移（民間航空機）	129
-------	--------------------------	-----

第2章 航空交通安全施策の現況

第1節 航空交通環境の整備

第3-2表	管制施設，保安施設及び通信施設の整備状況	130
第3-1図	航空路監視レーダー配置及び覆域図	132

平成14年度において実施すべき交通安全施策に関する計画

第1部 陸上交通の安全に関する施策

第1章 道路交通の安全に関する施策

第1節 道路交通環境の整備

第1表	平成14年度特定交通安全施設等整備事業実施計画（都道府県公安委員会分）	142
第2表	平成14年度特定交通安全施設等整備事業実施計画（道路管理者分）	142

（付） 陸上交通の安全に関する財政措置

第3表	平成14年度陸上交通安全対策関係予算（国費）	180
-----	------------------------	-----

（別添参考）

参考-2 欧米諸国の交通事故発生状況

第1図	主な欧米諸国の交通事故死者数の推移	204
第1表	欧米諸国の自動車の普及，道路延長，人口・自動車保有台数当たりの交通事故死者数の状況	205
第2表	欧米諸国の交通事故の状況	206
第2図	主な欧米諸国の状態別交通事故死者数の構成率	208
第3図	主な欧米諸国の年齢層別交通事故死者数の構成率と人口構成率	208

参考-3 道路交通事故交通統計24時間死者，30日以内死者及び30日死者の状況の比較

第1表	24時間死者と30日以内死者の推移	209
第1図	年齢層別死者数の割合の推移	210
第2図	年齢層別死者数の構成率	210
第2表	年齢層別・状態別にみた24時間死者数と30日死者数の比較	211
第3図	状態別死者数の構成率	212
第4図	損傷主部位別死者数の構成率	212